



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 ・ 東
 コード番号 6063 URL http://emergency.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 一正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 前川 義和 TEL 03-3811-8121
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,334	△0.9	95	21.7	62	△18.4	40	△36.8
27年12月期第2四半期	1,346	20.2	78	-	77	-	63	-

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △4百万円 (-%) 27年12月期第2四半期 68百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	16.36	15.94
27年12月期第2四半期	26.12	25.46

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	2,018	660	32.3	264.68
27年12月期	2,048	668	32.4	271.24

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 651百万円 27年12月期 664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	0.00	-	5.00	5.00
28年12月期	-	0.00	-	-	-
28年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,735	8.1	90	△33.2	80	△39.1	55	△37.5	22.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期2Q	2,462,800株	27年12月期	2,450,000株
28年12月期2Q	148株	27年12月期	148株
28年12月期2Q	2,452,313株	27年12月期2Q	2,429,768株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年8月23日（火）に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用等の改善傾向が続き緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱選択による欧州経済の不安定化等を背景に円高・株安が進行し、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、円高の進展等によりここ数年の落ち込みから回復の兆しが見られ、4月は1,249千人(前年同月比9.2%増)、5月は1,233千人(前年同月比2.3%減)、6月は1,270千人(前年同月比6.7%増)と5月を除き対前年同月比で増加となりました。

当社の主要業務である海外における日本人顧客向けの医療アシスタンスサービスにとって海外出国者数の増加は追い風の環境であり、海外旅行保険の付帯サービス、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供が堅調に推移しました。

また、国際医療事業についても着実に実績をあげました。

一方で第1四半期の官公庁事業受注の減少の影響もあり、売上高は1,334百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

費用に関しましては、円安時の為替ヘッジを行ったことにより全面的ではないものの、円高メリットを享受して海外センターコストが抑制されました。

また、アシスタンスオペレーションにおいては競争優位の獲得を目指した「オペレーショナルエクセレンス」を実践しつつ、適正人員の配置、ITの活用によりコスト抑制に努めました。

一方、営業力強化のため営業人員の増加も図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上原価は994百万円(前年同期比4.9%減)、販売費及び一般管理費が244百万円(前年同期比9.7%増)となり、営業利益は95百万円と前年同期比21.7%の増益となりました。

また、経費支払用の外貨建預金等により為替差損31百万円が発生し、営業外費用が膨らんだことにより、経常利益は62百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

なお、四半期純利益につきましては、税務上の繰越欠損金が平成27年12月期に解消し税金費用が増加したこと、前年同期に比べて減少しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円(前年同期比36.8%減)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

前述のとおり、海外出国者数は円高の進展等によりここ数年の落ち込みからの回復の兆しが見られ、医療アシスタンス事業にとっては追い風要因であります。

また、特にシニア層の事故発生比率は高く、医療アシスタンスサービスに対するニーズは高水準です。

そのような状況の中で、当第2四半期は海外旅行保険の付帯サービスのシェア拡大による売上高の増加や、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供が好調に推移しました。

費用に関しましては為替ヘッジにより限定的ではありますが、円高により海外センターコストは抑制されました。

新システム導入による情報共有化、コールモニタリングの徹底など平成28年の目標である「オペレーショナルエクセレンス」に取り組み、同業他社に対する競争優位の獲得を目指し、効率的なサービス提供体制構築に取り組んだ結果、費用については前年より抑制することができました。

国際医療事業につきましては、引き続き海外からの外国人患者受入事業を着実に実施しております。また、訪日外客数が増加しているため、緊急対応で日本の医療機関を紹介するサービス提供数も徐々に増加しております。

6月には日本の医療を海外に紹介する取組みとして、国立研究開発法人国立国際医療研究センターが厚生労働省から委託された「平成28年度医療技術等国際展開推進事業」の受託事業者に採択され、バーレーン王国における医療従事者教育支援プロジェクトを実施することになりました。今後も同国及び中東に対する日本医療の国際展開を支援してまいります。

7月1日にバングラデシュの首都ダッカでテロ事件が発生し、28人が死亡し、日本人7人が犠牲となりました。14日にはフランスの南部・ニースにおいて、花火の見物をしていた人々の列にトラックが突っ込むテロが発生し、15日にはトルコで軍事クーデター未遂事件が起きました。

このように世界各地で事件が頻発し、セキュリティリスクが高まっています。そのため、海外でグローバルに活動する企業や大学では医療のみならずセキュリティも含めたトータルリスク管理に対するニーズが増えております。

当社は複数の大手セキュリティリスクマネジメント専門会社とパートナーシップ契約を締結し、全世界でセキュリティのアシスタンスサービスを提供しております。

セキュリティアシスタンスと医療アシスタンスをワンストップで提供することで企業や大学のトータルリスク管理のニーズに応えることができ、法人・大学に対する売上高も増加しております。

また、当連結会計年度から「イベント救護」サービスの提供を開始いたしました。

当社は社内に複数の救急救命士・看護師を抱えるとともに、国内外の災害現場や海外プラントなどで救助・救援の実務に携わってきた経験値の高い救護員のネットワークを保持しております。

イベント救護は、そのリソースを生かして、スポーツイベントや、コンサートなどの娯楽イベントにおける救護活動を行うサービスであり、今後の成長が期待されます。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は1,117百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は226百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

（ライフアシスタンス事業）

ライフアシスタンス事業においても平成28年の目標である「オペレーショナルエクセレンス」を実施し同業他社が追従できない高品質のサービス提供を追求しております。

すなわち提携会社のカード会員であるお客様のあらゆる要望にお応えできるように海外センターを含めた社内体制を強化し、コンシェルジュサービスノウハウの蓄積と厳しい品質管理・社内教育を実施して、お客様からの評価を得ております。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は216百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は60百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、2,018百万円となりました。

主な増減要因としては、営業キャッシュ・フローが増加したことによる現金及び預金307百万円の増加、医療アシスタンスサービス提供の立替金が回収により230百万円の減少、3月に国際医療事業の売上が計上されたことによる仕掛品80百万円の減少、基幹業務システムの減価償却による無形固定資産18百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、1,357百万円となりました。主な増減要因としては、損害保険会社からの契約による前受収益68百万円の増加、短期借入金の返済30百万円の減少、長期借入金の返済による38百万円の減少、未払消費税13百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し660百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が40百万円発生したこと、円高に伴い為替換算調整勘定が34百万円減少し、為替予約に関する繰延ヘッジ損益が10百万円減少したこと、前連結会計年度分の配当金の支払いのために利益剰余金が12百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ309百万円増加し、1,008百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・インフローは、442百万円（前第2四半期連結累計期間は277百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を62百万円計上し、減価償却費を34百万円計上したことに加え、損害保険会社等に対する立替金残高が228百万円減少し、国際医療事業に関する仕掛品が80百万円減少し、損害保険会社等からの前受収益が68百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、16百万円（前第2四半期連結累計期間は60百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

この主な要因は、高機能電話システム追加購入等に係る有形固定資産の取得による支出12百万円、タイ子会社の定期預金の預入による支出3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、75百万円（前第2四半期連結累計期間は148百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

この主な要因は、短期借入金の減少額が30百万円、長期借入金の返済による支出が38百万円、配当金の支払による支出が11百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績見通しにつきましては、現在のところ平成28年2月28日に公表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,053	1,039,062
売掛金	173,189	169,033
仕掛品	91,484	10,941
立替金	688,061	457,694
その他	66,982	80,140
貸倒引当金	△270	△215
流動資産合計	1,751,500	1,756,656
固定資産		
有形固定資産	103,885	91,972
無形固定資産	143,561	125,082
投資その他の資産	49,414	45,248
固定資産合計	296,860	262,303
資産合計	2,048,360	2,018,960
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,291	5,772
短期借入金	680,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	76,656	71,056
未払法人税等	25,802	22,279
前受収益	207,087	275,501
その他	256,730	242,152
流動負債合計	1,255,569	1,266,762
固定負債		
長期借入金	107,818	75,090
その他	16,319	16,146
固定負債合計	124,137	91,236
負債合計	1,379,706	1,357,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,108	303,111
資本剰余金	202,926	204,929
利益剰余金	120,990	148,861
自己株式	△113	△113
株主資本合計	624,911	656,789
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△725	△11,280
為替換算調整勘定	40,309	6,305
その他の包括利益累計額合計	39,584	△4,974
新株予約権	4,157	9,146
純資産合計	668,653	660,961
負債純資産合計	2,048,360	2,018,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,346,451	1,334,346
売上原価	1,044,971	994,137
売上総利益	301,480	340,209
販売費及び一般管理費	222,588	244,235
営業利益	78,892	95,974
営業外収益		
受取利息	783	1,063
助成金収入	989	605
為替差益	318	-
その他	26	174
営業外収益合計	2,117	1,843
営業外費用		
支払利息	3,615	2,878
為替差損	-	31,807
株式交付費	90	90
その他	149	85
営業外費用合計	3,855	34,861
経常利益	77,154	62,956
特別損失		
固定資産除却損	1,825	188
特別損失合計	1,825	188
税金等調整前四半期純利益	75,329	62,767
法人税等	11,749	22,647
四半期純利益	63,579	40,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,462	40,120

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	63,579	40,120
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,888	△10,554
為替換算調整勘定	1,666	△34,003
その他の包括利益合計	4,555	△44,558
四半期包括利益	68,134	△4,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,009	△4,437
非支配株主に係る四半期包括利益	125	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,329	62,767
減価償却費	36,695	34,525
株式報酬費用	—	4,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	209	△54
為替差損益(△は益)	△1,106	20,286
固定資産除却損	1,825	188
売上債権の増減額(△は増加)	7,007	498
仕掛品の増減額(△は増加)	64,073	80,542
株式交付費	90	90
立替金の増減額(△は増加)	△57,303	228,095
仕入債務の増減額(△は減少)	146	△3,518
前受収益の増減額(△は減少)	135,791	68,661
前受金の増減額(△は減少)	22,828	△613
預り金の増減額(△は減少)	△12,627	△1,727
受取利息	△783	△1,063
支払利息	3,615	2,878
その他	10,657	△27,099
小計	286,451	469,447
利息及び配当金の受取額	783	1,063
利息の支払額	△3,692	△2,785
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,814	△25,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,728	442,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,433	△3,151
有形固定資産の取得による支出	△21,219	△12,918
無形固定資産の取得による支出	△29,535	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,745	△334
敷金及び保証金の回収による収入	1,043	0
その他	8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,882	△16,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△100,100	△30,000
長期借入金の返済による支出	△38,328	△38,328
株式の発行による収入	2,160	3,916
配当金の支払額	△12,133	△11,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,401	△75,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,808	△40,514
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,252	309,840
現金及び現金同等物の期首残高	641,591	698,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	712,844	1,008,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(注)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	12,133千円	10円	平成26年12月31日	平成27年3月26日	資本剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	12,249千円	5円	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,137,984	208,467	1,346,451	—	1,346,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,137,984	208,467	1,346,451	—	1,346,451
セグメント利益	195,463	54,446	249,909	△171,017	78,892

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,117,776	216,569	1,334,346	—	1,334,346
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,117,776	216,569	1,334,346	—	1,334,346
セグメント利益	226,736	60,174	286,911	△190,936	95,974

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。